

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-001

PDCA	事務事業名	農業委員会事務	部課等名	市民経済部 経済課 農務担当	担当	中川	
					内線等	319	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 2. 農業 単位施策： (4) 基盤整備 個別施策： ①優良農地の保全					
	根拠法令等	農業委員会等に関する法律					
	対象・目的	農地の権利移動や転用についての許認可、優良農地の保全と土地利用調整、耕作放棄地の発生防止・解消及び担い手の確保・育成など、農業の持続的発展を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・毎年8月上旬に農地パトロールを実施し、耕作放棄地の調査を行なう。また、耕作放棄地の利用意向を調査する。 ・貸出希望のある農地情報を集め、借受け希望のある農業者に提供し、借受けを斡旋する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①農業委員会の開催	12	13	12	回	
		②農地パトロールの実施	1	1	1	回	
		③各種研修会への参加	2	2	2	回	
		事業費	4,496	4,359	7,478	千円	
		人件費	9,122	11,421	10,516	千円	
		総事業費	13,618	15,780	17,994	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①農業委員会の月あたりコスト	1,135	1,315	1,499.5	千円		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定	実績値	-	-	策定済み	(状態)
		目標値	-	-	策定済み		
②農地パトロールの実施日数		実績値	2	5	5	日	
目標値		2	4	4			
実績値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更			
	事業の評価・課題	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			
		C					
		法律改正により義務化された農地利用最適化の推進に向けて、意欲ある農業者の農地集積状況や耕作規模拡大意向等を把握したうえで、実効性のある「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を策定した。また、耕作が困難になり相談を受けた農地を新規就農者等に対し集積することができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値		単位		
		①新規集積面積	1.5		ha		
		②農地パトロールの実施日数	4		日		